

NPO法人「水辺のまち新湊」の紹介

【NPO法人の概要】

1. 団体概要

- ・設立年月日 2005年9月16日
- ・所在地・連絡先 射水市放生寺津町19-4（射水市新湊勤労青少年ホーム内）
- ・会員 理事長 本郷俊作 会員145名

2. 設立目的

旧新湊市中心市街地活性化を図ることを目的とした新湊商工会議所の「TMO構想」を踏まえ「豊かで潤いのあるまちづくり、交流をはぐくむまちづくり」をテーマに、内川から海王丸パーク、完成が待たれる新湊大橋をつなぐ一体的な水辺のまちづくりの運営に参画し、広く公益の増進に貢献することを目的とする。

※TMO (Town Management Organization) とは

中心市街地の活性化「まちづくり」を地域が一体となって進めるためには、まち [タウン] 全体を管理 [マネージメント] する組織 [商工会・商工会議所・第三セクター] が中心市街地活性化を図るための各種事業を総合的に調整・プロデュースする。

3. 事業内容

内川を軸としたまちづくりと賑わいの創出や活性化を目指す取組として、内川十楽の市（春・秋）、新湊獅子スタンプラリー、内川ビアガーデン、曳山まつり体験会、ん！まいもん市を実施している。

また、「まちの賑わい拠点創出事業」による内川寄席や内川ライブ、内川写真展を実施し、「射水市移住交流促進事業」、「新湊勤労青少年ホーム」と「川の駅新湊」の指定管理についても適切な運営に努めている。

特に、川の駅については、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」及び「射水市企業等人材育成事業」の対象事業所として雇用の場を提供するとともに地域の特産物のPRや販売を行う。

加えて、昨年度射水市公募型市民協働事業として、「みなと（新湊新港と内川）ガイド塾」を日本港湾経済学会北陸支部の支援により実施している。

4. 特定非営利活動に係る事業会計収支（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

○収入の部	・会費収入	1,230,000円
	・事業収入	10,799,601円
	・補助金収入	29,095,962円
	・指定管理者事業収入	12,597,509円
	・その他事業収入等	1,611,784円
	当期収入合計(A)	55,334,856円
	前期繰越収支差額	-2,657,096円
	収入合計(B)	52,677,760円
○支出の部	・事業費（内川賑わい創出事業等）	50,612,429円
	・管理費	1,008,385円
	・予備費	76,636円
	当期支出合計(C)	51,697,450円
	当期収支差額(A)-(C)	3,637,406円
	次期繰越収支差額(B)-(C)	980,310円

5. 事業実施に関する検討課題

「新湊勤労青少年ホーム」の運営が廃止される状況の中で、NPO法人として適切な運営を継続していくことなど。

<射水市移住交流促進事業の取組について>

1. 事業概要

射水市では地方回帰の機運やマルチハビテーション・ニーズの高まりなどに対応し、市の活性化や人口増を目的に、空き家を活用して射水市での暮らしを体験する事業。

※マルチハビテーションとは、一つの世帯が複数の住居を持ち必要に応じて住み分けること。

2. 事業目標

- (1) 首都圏からの移住・交流人口増で地域の活性化を図る。
- (2) 当面、中・短期滞在者の呼び込みによる交流によるまちの賑わいづくりや観光振興、口コミによる市の魅力を宣伝。
- (3) 団塊世代の方々の地方回帰の機運や二地域居住の高まりなどに対応し、「ふるさと市民」として迎え入れ、「ふるさと体験」で田舎暮らしの楽しさを提供。

3. 事業経過

平成19年 4月 射水市移住交流促進事業着手
5月 移住交流滞在施設開設 港町（北部地区3軒）
9月 NHKにて全国放送

平成20年 6月 射水市空き家情報バンク開設

平成20年10月 移住交流滞在施設開設 里山（南部地区1軒）

平成22年 3月 移住交流滞在施設開設 里山（南部地区1軒）

※空き家情報バンクの設置は、体験者より物件情報の紹介が多数寄せられたことにより開設。

3. 運営方法

市は補助金交付要綱を定め、移住交流事業主体（NPO等団体）に、施設の管理維持、設備備品のリース、宣伝広告、その他事業目的達成のために要した経費などを、補助金交付対象者であるNPO法人に交付し、移住交流滞在施設の管理運営を行っている。

現在、内川沿い港町の滞在施設3棟はNPO法人「水辺のまち新湊」、里山の滞在施設2軒はNPO法人「こすぎ総合スポーツクラブきらり」が運営している

4. 移住交流滞在施設利用実績

年度	日数	回数	人数	人泊	稼働率(%)
H19(4施設)	330	147	486	893	25.23
H20(4施設)	513	190	629	1,361	35.60
H21(5施設)	624	250	868	1,644	42.39
H22(5施設)	785	284	853	1,869	46.26

移住者（施設利用者） 平成22年度：9組14人

平成21年度：6組 9人

5. 事業実施に関する検討課題

市補助金1棟当たり115万円、施設利用料1人1泊1,000円（内半額賃借料）であることから、運営面で厳しい財政状況にある。